

2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動等に関する アンケート調査結果（経済団体等）

令和2年10月29日

内閣官房・文部科学省・厚生労働省・経済産業省

アンケート調査の実施概要

○アンケート調査の目的

2019年10月30日、就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議において、「2021年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」がとりまとめられた。これを受けて、2020年3月31日、内閣官房、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省は、「2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を経済団体・業界団体等に対し送付し、就職・採用活動の日程等の要請を行った。本アンケート調査は、このフォローアップとして、要請内容の周知状況等を把握するため、経済団体・業界団体等に対して実施したものである。

○アンケート調査の実施概要

◆ 調査対象

「2021年度卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請について」を送付した**1,254経済団体等**

◆ 調査方法

内閣官房ホームページのアンケートページから回答

◆ 調査期間

2020年7月22日～8月21日

◆ 回答数・回答率

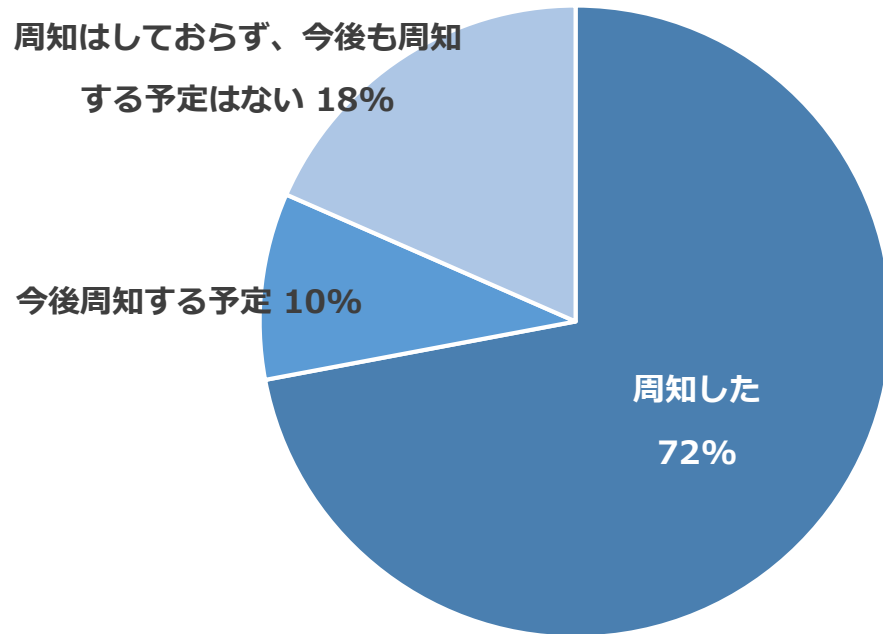
回答数 311団体（昨年度回答数 360団体）

回答率 25%

政府の要請文書の周知状況・周知方法

- 回答のあった311団体のうち、政府の要請文書を「周知した」団体が72%（225団体）。「今後周知する予定」と合わせると、82%（255団体）が周知済み又は周知予定。
- 政府の要請文書を「周知した」225団体のうち、81%（182団体）が「政府の要請文書を各加盟企業等に送付」する方法により加盟企業等へ周知。

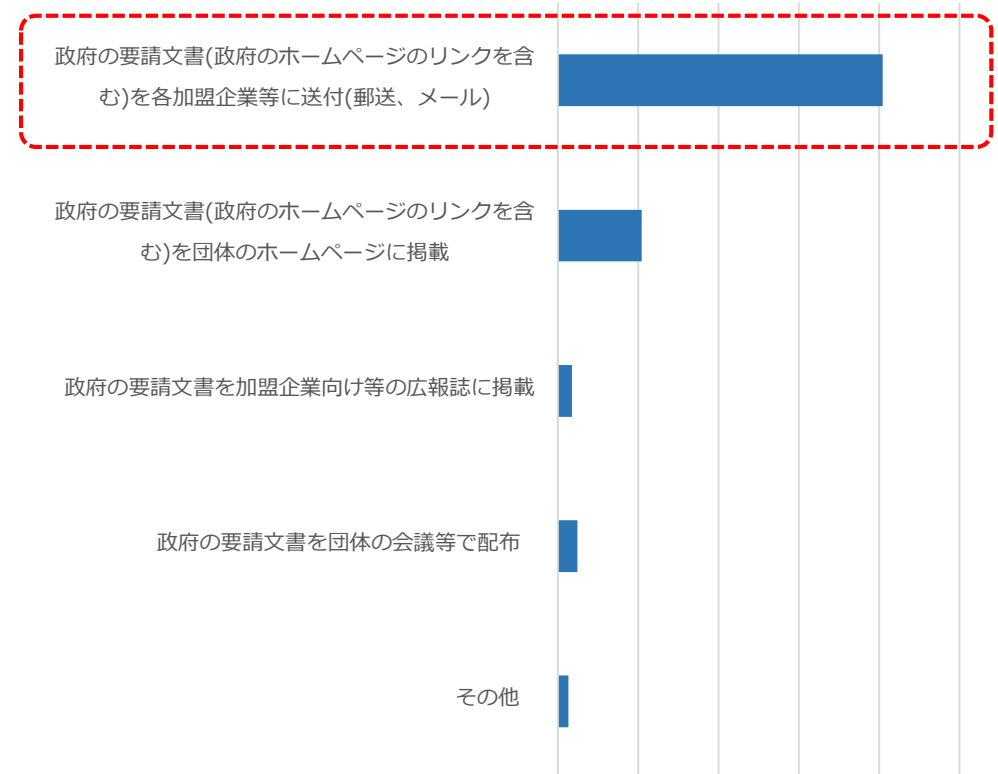
加盟企業への周知状況



周知方法

(複数回答)

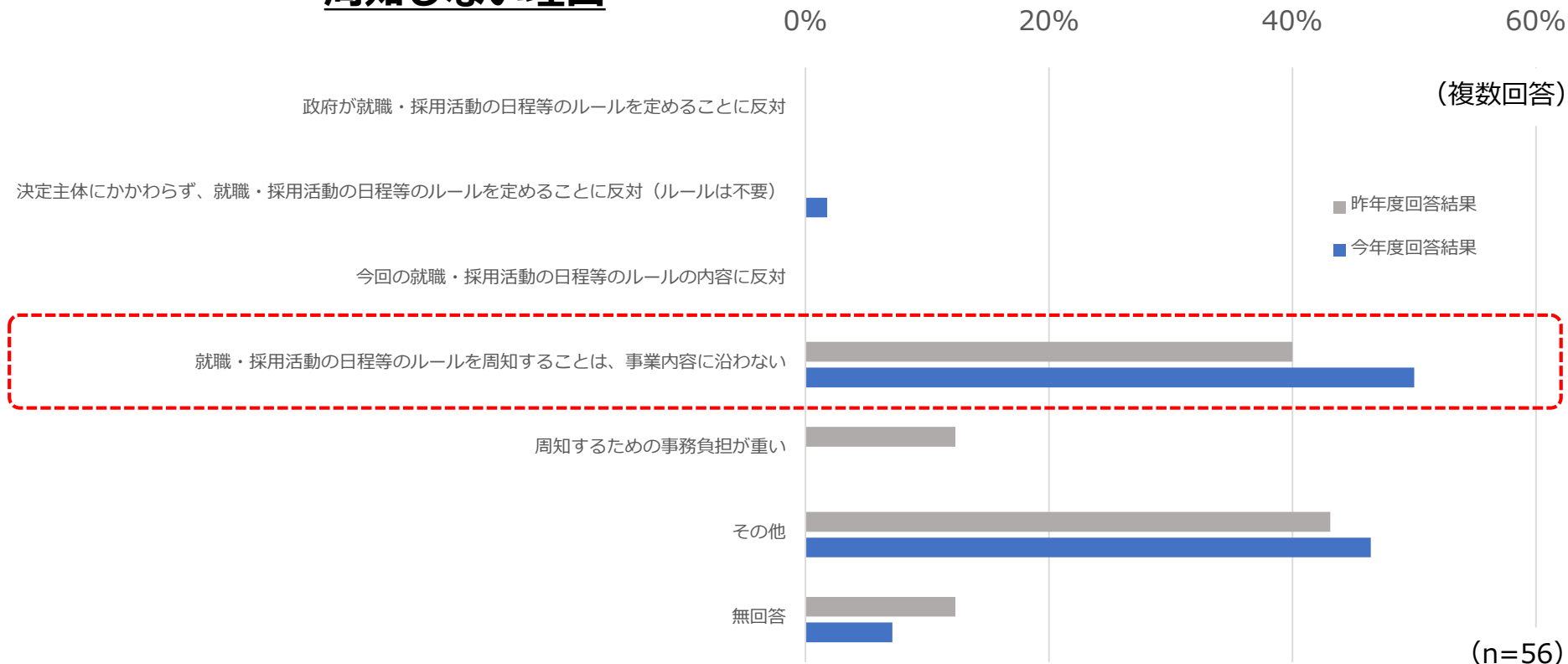
0% 20% 40% 60% 80% 100%



政府の要請文書を周知しない理由

○政府の要請文書を「周知はしておらず、今後も周知する予定はない」と回答した56団体のうち、政府の要請文書を周知しない理由として、「その他」を除けば「就職・採用活動の日程等のルールを周知することは、事業内容に沿わない」が50%（28団体）と最多。

周知しない理由



「その他」の主な内容

◆別ルートにて周知がされているため

- ・会員社は他の団連等より連絡がいつている。
- ・加盟企業は他の主要団体に必ず参加しているため、十分に伝わっている。

◆各社の判断に任せる

- ・各社の判断で実施して頂きたいという考え。
- ・就職に関しては各企業の採用によるものであり、周知はしていない。

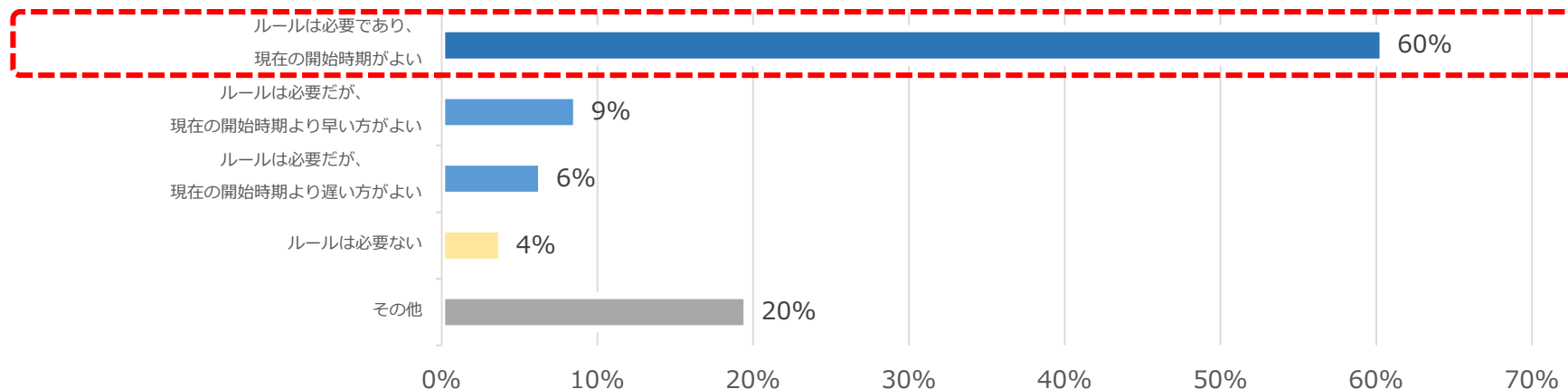
◆新卒の採用が少ない

- ・職員の採用は退職者が生じるときとなり、相当の年数を隔ての不定期なもの。
- ・業界の新卒の採用は非常に少ない。

就職・採用活動日程のルール的重要性

○就職・採用活動日程のルール的重要性について、約60%（188団体）が「ルールは必要であり、現在の開始時期がよい」と回答。

○ルールは必要だが、現在の開始時期より早い方又は遅い方がよいと全体の約15%（47団体）が回答。



就職・採用活動日程のルールについての主な意見

ルールに対しての要望

- ・何らかのルールは必要と考える。学生の学修期間の確保を最優先に、学生と企業の双方に有益なルールを検討していただきたい。
- ・ルールはあった方がよいと思うが、ルールを守った企業が不利益を被らないような制度設計にならないものだろうか。
- ・本年については新型コロナウイルスの影響を大きく受けているので、採用活動のルールは必要だが開始時期は柔軟な対応が必要と考える。
- ・内定を貰えなかった学生が中小企業の内定に従って就職する状況になっている。学生及び企業の労力等を削減するため、大企業と中小企業に対する就職活動時期を分けた方がよいのではないかと考える。
- ・採用が多様化の中、目安としての開始時期を設定したうえで、各社の判断に任せるのがよい

中小企業において満足な採用ができていないことが問題

- ・傘下企業（組合員）の大半が中小零細業者で新卒採用に係るルールに基づく採用活動の必要性を感じていない。新卒に限らず満足な採用が出来ていない状況が問題。

強制力がない、形骸化している

- ・強制力がない、抜け道の多いルールだと思われる。
- ・ルールがあっても今年のような不測な事態が起きるとルールの意味がなくなる。
- ・実質それ以前より様々な形で採用に関係する活動がなされている。
- ・中小企業の実態と声がルールづくりに反映されていません。企業・学生・大学の幅広い代表が参加できる協議の場をつくり、ルールの実効化をはかる必要。

通年採用等にすべき

- ・通年採用に切り替えていくべき。
- ・海外の大学生採用も視野に入れ、通年採用に移行していくべき。
- ・経済界のトップは軒並み終身雇用は維持できないと発言し、グローバルな視点でも、若年層の人生観からも、多方面で見ると現状の日本型雇用形態は今後終焉するだろうと容易に想像されるなか、こうしたルールは意味を持たなくなってくると思う。